

貸借対照表

2020年8月31日現在

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,609,379	流動負債	2,991,301
現金及び預金	429,459	買掛金	1,035,295
売掛金	1,394,072	リース債務	99,225
商品	2,835,908	未払金	796,139
貯蔵品	398,857	未払費用	381,201
未収入金	324,703	未払法人税等	3,678
前払費用	129,597	未払消費税等	146,443
関係会社短期貸付金	2,822,057	賞与引当金	366,909
為替予約	11,234	資産除去債務	10,260
その他流動資産	263,488	前受金	54,286
		預り金	60,718
		繰延税金負債	4,441
		その他流動負債	32,703
固定資産	1,445,805	固定負債	534,906
(有形固定資産)	438,812	リース債務	106,157
建物	229,931	預り保証金	176,900
工具器具備品	7,551	資産除去債務	247,454
リース資産	201,329	為替予約	4,394
(無形固定資産)	55,538	負債合計	3,526,208
ソフトウェア	55,538	純資産の部	
		株主資本	6,524,884
(投資その他の資産)	951,454	資本金	10,000
敷金・保証金	302,614	資本剰余金	4,454,532
繰延税金資産	585,770	資本準備金	3,159,023
為替予約	63,069	その他資本剰余金	1,295,508
		利益剰余金	2,060,352
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	2,057,852
		評価・換算差額等	4,091
		繰延ヘッジ損益	4,091
		純資産合計	6,528,976
資産合計	10,055,185	負債・純資産合計	10,055,185

個別注記表

[重要な会計方針]

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物および構築物 5～30年
工具器具備品 5年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額	1,109,476千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	3,082,043千円
短期金銭債務	284,685千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引高	
営業費用	689,790千円
営業取引以外の取引高	1,159千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度末の株式数 (株)
普 通 株 式	200

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	千円
賞与引当金	141,393
減価償却超過額	154,975
商品評価損	101,538
減損損失	331
資産除去債務	89,143
繰延ヘッジ損益	4,441
その他	140,937
繰延税金資産 小計	632,762
評価性引当額	
将来減算一時差異	(29,171)
評価性引当金額 小計	(29,171)
繰延税金資産 合計	603,590
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	17,820
繰延税金負債 合計	17,820
繰延税金資産の純額	585,770

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ファーストリテイリング	山口市	10,273,953千円	衣料品関連事業の経営	被所有直接100%	役務の提供関係等 役員の兼務	寄託契約による資金の預入(注1)	99,158	預け金	3,082,003
							サービスフィーの支払(注2)	432,317	未払金	284,685

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額については預入額と払出額の純額で記載しております。

(注2) 当社は株式会社ファーストリテイリングからの役務提供の対価として、サービスフィーを支払っております。サービスフィーについては、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Theory LLC	ニューヨーク市	116,275千円	衣料品関連事業の経営	なし	商標使用契約関係 役務の提供関係等	ロイヤリティ支払(注1)	976,365	前渡金	229,818
							未払金		251,205	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はTheory LLCとライセンス契約を締結しており、ロイヤリティを支払っております。ロイヤリティについては、売上的一定割合によっており、その料率は同社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

3. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング(東京証券取引所及び香港証券取引所に上場)

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	1,394,072	1,394,072	-
預け金	2,822,057	2,822,057	-
為替予約	11,234	11,234	-
買掛金	(1,035,295)	(1,035,295)	-
未払金	(796,139)	(796,139)	-
為替予約	(4,394)	(4,394)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

売掛金及び預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	32,644,882円09銭
2. 1株当たり当期純利益	4,391,259円49銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、現時点では、総じて翌事業年度以降、徐々に収束し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いております。当該仮定に基づき、固定資産の減損会計に係る検討、繰延税金資産の回収可能性に係る評価等、会計上の見積を行っております。